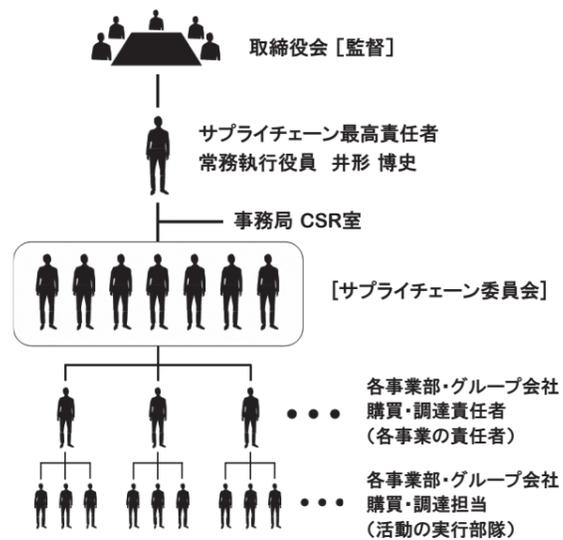


サプライチェーン・マネジメント



サプライチェーンにおけるデュー・ディリジェンス

三井金属グループは、サプライチェーン・マネジメントとして、サプライチェーンにおけるリスクを特定し対応していくために、2018年度から自社およびサプライヤーへのデュー・ディリジェンスを進めています。

当社グループ内については、調達担当者や営業担当者等に対し、サプライチェーン・マネジメントの説明会を実施し、調達方針を実務で実行するよう要請しています。また、社内の人権デュー・ディリジェンスにおいて、調達方針の実行状況の評価を行なっています。

サプライチェーンについては、当社グループの一次サプライヤーに対し、調達方針の実行および自社のサプライヤー管理を要請しています。さらに当社グループの事業に対する影響が特に大きいと評価された重要サプライヤー*2については方針への同意書や、方針の実行状況を評価するために、調達ガイドラインに沿って、「人権・労働、安全衛生、環境、倫理、全般」の5セクション全50設問で構成されたSAQ(自己評価アンケート)への回答を要請しています。

(1) セカンドサイクル (FY2021-2023) における取組み

コミットメント (FY2024) :

サプライヤー デュー・ディリジェンスを効果的に実施し、
サプライチェーンにおけるクリティカルなリスクを低減

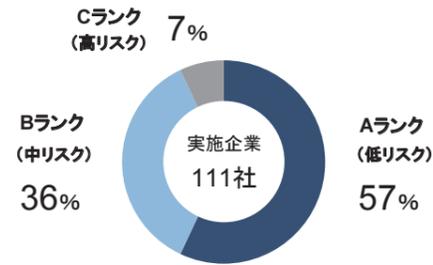
目標 (KPI) :

1. 年度毎の対象サプライヤーへのSAQ100%実施
2. 高リスク(Cランク)サプライヤーへの是正100%実施

(2) 2021年度 活動実績

当社グループは、現在2021年度から2023年度の3ヶ年度をセカンドサイクルとし、サプライチェーン・マネジメントの取組みを推進しています。2021年度は、リスク評価によって抽出された ①人材派遣会社、②請負・業務委託で調達額上位80%に当たるサプライヤー、③グループ全部門での調達額の合計が、グループ調達額上位80%に当たる重複サプライヤーを対象サプライヤーとして、SAQを依頼し、111社から回答を回収しました。KPIに対する実績として、実施率は86%でした。

SAQの結果、Cランク(高リスク)判定となったサプライヤーは全体の7%でした。対象区別では、請負・業務委託のサプライヤーについて得点率が低い傾向が見られました。5つのセクション別では、「環境」の設問において得点率が低い傾向が見られました。Cランクサプライヤーについては、分析結果を踏まえたエンゲージメント(課題の説明や改善の議論)を行ない、課題が特定された場合は改善計画を策定し是正措置を行なっています。



2021年度のSAQ対象サプライヤー評価結果

下記に該当する重要サプライヤーが2021年度のSAQ対象サプライヤー

- ① 人材派遣会社
- ② 請負・業務委託で調達額上位80%に当たるサプライヤー
- ③ グループ全部門での調達額の合計が、グループ調達額上位80%に当たる重複サプライヤー

2021年度 活動実績

サプライヤーへの取組み	実施サプライヤー数*
調達方針の周知と実行要請	981社
同意書回収	194社
SAQ回収	169社
グループ内への取組み	
調達方針の社内研修	参加者数 130名

* ファーストサイクルで活動未実施の既存サプライヤー、新規サプライヤーを含む全サプライヤー。SAQ回収のサプライヤー数には、2021年度のSAQ対象サプライヤーである111社を含む。

また、ファーストサイクル(2018年度~2020年度)で実施したSAQ評価がCランクだったサプライヤー4社とエンゲージメントを実施しました。エンゲージメントでは、抽出された課題を説明し現状の取組みを確認した上で、課題が特定されたサプライヤーについては、優先的に取り組むべき項目を特定し改善計画書を作成して頂きました。今後は改善計画書に沿って、定期的に改善の進捗をフォローし、適時対話の場を設けていきます。

このほか、ファーストサイクルに引き続いて、調達方針の周知と重要サプライヤーからの同意書の回収、ファーストサイクルで未回収のサプライヤーや新規サプライヤーへのSAQも並行して行ないました。

責任ある鉱物調達

三井金属グループは、鉱物サプライチェーンに位置する企業として、責任ある鉱物調達を推進しています。責任ある鉱物調達への国際的な関心の高まりから、対象となるリスクが紛争から、人権侵害などの社会課題や環境課題に拡大し、リスク地域がCAHRAs*3に、対象鉱物も3TG(スズ、タンタル、タングステン、金)のほか、銀や銅、亜鉛、鉛、コバルト等に広がっています。

三井金属グループは、OECD(経済協力開発機構)の「紛争地

域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイドランス」に沿って管理体制を構築し、RMI*4やLBMA*5、LME*6などの国際的イニシアティブと連携しながら責任ある鉱物調達の取組みを進めています。

当社グループでは、鉱物調達における包括的な方針として「責任ある鉱物調達方針」を制定しており、各国の法規制化の動きを踏まえ、リスク地域や対象鉱物の見直しを適時行ない、方針を改定しています。この方針に基づき、製錬事業を担う各事業部では、責任ある製錬業者として第三者認証を取得し、毎年更新しています。

タンタル製錬事業については、RMIによるRMAP*7に沿って、第三者機関による監査を毎年受審し、RMAP Conformant(適合)の認証を取得しています。また、タンタル鉱石のサプライチェーンにおけるデュー・ディリジェンスのためのプログラム(ITSCI*8)へ加盟しています。

金および銀の製錬事業については「金及び銀に関するサプライチェーン方針」を定め、LBMAガイドランスに沿って活動を行っています。原料サプライヤーの評価および鉱物の原産地や輸送ルート確認等のリスクアセスメントを、毎年度実施しています。これらの評価を基に、独立した第三者監査機関が、当社が加工した金および銀地金が、紛争等とは無関係の原産地から得られたものであることを証明し、その監査結果をLBMAへ報告しています。監査法人による保証レポート、LBMAへの報告書をウェブサイトで開示しています。

銅、亜鉛および鉛事業については「銅、亜鉛および鉛原料鉱石に関する責任ある調達方針」を定め、LMEのコンサルテーション文書に沿って、鉱物原料サプライヤーの評価および鉱物原料の原産地や輸送ルート確認等のリスクアセスメントを、実施していきます。これらの評価を基に、独立した第三者監査機関が、当社のLME登録地金の鉱物原料が、紛争等とは無関係のサプライヤーおよび原産地から得られたものであることを証明し、その監査結果をLMEへ報告していきます。また、監査法人による保証レポートやLMEへの報告書も、適時ウェブサイトにて開示していきます。

製錬事業以外の事業では、顧客からの要請に基づき、業界標準に沿って、サプライチェーンを遡る調査等デュー・ディリジェンスを実施しています。また、JEITA(電子情報技術産業協会)の責任ある鉱物調達検討会に所属し、責任ある鉱物調達をめぐる最新情報の収集に加え、サプライチェーンの川下企業や、JEITAを介したRMI等の国際的イニシアティブへの協力やエンゲージメントを行なっています。

*3 CAHRAs: Conflict Affected and High-Risk Areas (紛争地域および高リスク地域)

*4 RMI: Responsible Minerals Initiative (責任ある鉱物イニシアティブ)

*5 LBMA: The London Bullion Market Association (ロンドン地金市場協会)

*6 LME: The London Metal Exchange (ロンドン金属取引所)

*7 RMAP: Responsible Minerals Assurance Process (責任ある鉱物保証プロセス)

*8 ITSCI: International Tin Supply Chain Initiative

*1 The Responsible Business Alliance (責任ある企業同盟)

*2 以下の基準のいずれかに当てはまるサプライヤーを重要サプライヤーと特定。

人材派遣・請負/業務委託・サービス会社(輸送・倉庫・設備等)の非生産材サプライヤーを含む。

- (1) 調達額上位80%を占める
- (2) 代替不可な調達品や戦略部品を供給している
- (3) CSRRリスクが高いとされる地域で製造している
- (4) その他リスク評価によって抽出されたサプライヤー区分